

令和４年度「公益財団法人わかやま産業振興財団 役務の提供等の契約」  
に係る一般競争入札参加者の資格に関する要綱

(趣旨)

第１条 この要綱は、公益財団法人わかやま産業振興財団（以下「財団」という。）が発注する「公益財団法人わかやま産業振興財団 役務の提供等の契約」に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格を定め、入札参加資格の審査（以下「資格審査」という。）等について必要な事項を定めるものとする。

(対象とする契約の種類)

第２条 入札参加資格を定めて資格審査の対象とする契約の種類は、財団インターネット並びにイントラネット基盤整備及び役務の提供とする。対象業務は、情報システムの構築、情報システムの運用保守、機器の破棄等に係る役務の委託契約、請負契約及び賃貸借契約とする。

(入札参加)

第３条 入札に参加することができる者（以下「入札参加資格者」という。）は、次に掲げる条件を満たす者で、資格審査を受け、第７条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に登載されている者とする。

(１) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

ウ 民法の一部を改正する法律(平成１１年法律第１４９号)附則第３条第３項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治２９年法律第８９号)第１１条に規定する準禁治産者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第１７条第１項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産者で復権を得ない者

キ 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「政令」という。）第１６７条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者で、入札に参加することを停止された期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(２) 民事再生法(平成１１年法律第２２５号)第２１条第１項又は第２項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。

ただし、同法第３３条第１項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第１７４条第１項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。))第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。)があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (4) 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第64条の規定による改正前の商法(明治32年法律第48号)第381条第1項(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)の規定による会社の整理の開始を命ぜられていない者であること。
- (5) 和歌山県の区域内(以下「県内」という。)に本店又は支店を有する者であること。
- (6) 県内に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては、県税に係る徴収金を完納していること。
- (7) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (8) 申請日現在において、第2条に記載の業務内容に関連した1年以上の営業経験を有し、かつ、法人にあつては、原則として、入札に参加を希望する業務種目を法人の目的としていることが、登記事項証明書により確認できること。
- (9) 第2条に記載の業務内容において、直近5ヶ年において、参加を希望する入札に係る業務と同種同規模の契約を誠実に履行した者であること。
- (10) 和歌山県が行う競争入札に関する指名停止又は資格停止の措置を受けていない者であること。
- (11) 次のアからケまでのいずれにも該当しない者であること。
- ア 和歌山県暴力団排除条例(平成23年和歌山県条例第23号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員等もしくは同条第2号に規定する暴力団員ではないが、暴力団と関係を有しながら、その組織の威力を背景として暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1号に規定する暴力的不法行為等を行う者(以下「暴力団等」という。)が経営している者又は暴力団等が経営に実質的に関与している者
- イ 不当と認められる目的を有して暴力団等が経営又は実質的に関与している者を利用している者
- ウ 暴力団等に対する資金等の供給又は便宜の供与を行っている者
- エ 暴力団等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- オ 下請契約、資材・原材料の購入契約、委託契約その他の契約に当たり、その契約の相手方が、アからエまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、当該

契約を締結している者

カ 国、地方公共団体その他の公共団体（以下「公共機関」という。）の入札、契約その他の業務の執行に関して、法令に違反した容疑で逮捕、書類送検もしくは起訴され、刑が確定した者（その刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった者を除く。）が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者

キ 県内の公共機関が執行する入札に関して、その職員に対して脅迫的な言動をし、もしくは暴力を用いる者が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者

ク 和歌山県の入札制度に関して、虚偽の風説を流布し、もしくは偽計を用いるなどして、その入札制度の信用を毀損する者が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者

ケ キ又はクのいずれかに該当する者となった日から1年を経過しない者

(12) この入札に係る契約 業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）にあつては、構成員のいずれについても本条（1）～（4）、（7）～（11）の要件を満たし、かつ、構成員のいずれかが本条（5）及び（6）の要件を満たす者であること。

(13) 当財団が示す仕様を満足する資格審査調書を提出した者であること。

（資格審査の申請書類等）

第4条 資格審査を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、財団理事長（以下「理事長」という。）が別に定める申請書、業務概要調書及び業務実績調書並びに次に掲げる書類（以下「申請書類」という。）を、理事長が別に定めるところにより提出しなければならない。ただし、理事長が特に認める場合には、その書類の一部について提出を免除することができる。

（1）法人にあつては、登記事項証明書

（2）個人にあつては、住民票

（3）印鑑証明書

（4）県内に本店又は支店その他の事業所を有する者にあつては、和歌山県が発行した、県税（延滞金等を含む。）の全税目に未納がないことを確認できる納税証明書

（5）税務署長が発行した、消費税及び地方消費税に未納がないことを確認できる納税証明書

（6）申請時の直前の事業年度における決算を明らかにする書類（法人にあつては貸借対照表、損益計算書及び株主資本金等変動計算書又はそれらに相当する書類、個人にあつては青色申告書又は白色申告書の写し）

（7）直近5ヶ年において、参加を希望する入札に係る業務と同種同規模の契約を誠実に履行した実績があることを示す書類の写し。（履行証明書）

（8）委任状（申請者が代理人を選任した場合）

（9）コンソーシアムにあつては、コンソーシアム協定書の写し

（10）資格審査調書

(11) その他理事長が必要と認める書類

2 前項各号に掲げる書類のうち官公署の証明に係るものについては、発行後3か月以内の原本に限る。

(資格審査の申請時期)

第5条 申請者は、令和4年7月8日から令和4年7月22日までの土曜日、日曜日、祝日を除く、9時00分から17時00分までの期間に申請しなければならない。

(申請書類に用いる言語等)

第6条 申請者が、申請書類に用いる言語及び通貨については、次に掲げるとおりとする。

- (1) 申請書類に用いる言語は、原則として、日本語とすること。
- (2) 申請書類のうち、外国語を用いたものは、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。
- (3) 申請書類の金額欄については、外国の通貨単位によらず、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載すること。

(入札参加資格者の決定等)

第7条 理事長は、申請書類に基づく資格審査の結果、申請者が入札参加資格を有すると認めたときは、その者の氏名又は名称その他必要な事項を競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載するとともに、その旨を一般競争入札参加資格要件適格認定通知書により令和4年7月29日（金）までに当該申請者に通知する。ただし、コンソーシアムにあっては、その代表者に対して通知するものとする。

なお、一般競争入札参加資格要件適格認定通知書は、その後の入札において必要となるので大切に保管するものとする。

- 2 理事長は、入札参加資格がないと認めた者に対しては、その旨を一般競争入札参加資格要件不適格認定通知書により前項に定める日までに通知する。
- 3 理事長は、申請者が公共機関の入札、契約その他の業務の執行に関して、法令に違反した容疑で逮捕、書類送検もしくは起訴され、それについて不起訴もしくは無罪の判決が確定していない者が経営している者又はその者が経営に実質的に関与している者である場合には、資格審査を保留し、その旨を文書により通知する。
- 4 前項の通知を受けた者は、その容疑について不起訴又は無罪の判決が確定した場合には、その事実を証する書面を添付してその旨を申し出るものとする。

(入札参加資格の有効期間)

第8条 前条の資格者名簿に登載され、入札参加資格を有すると認められる期間は、令和5年3月31日までとする。

(入札参加資格の取消)

第9条 理事長は、入札参加資格者が第3条各号（第7号、第8号及び第9号を除く。）に掲げる条件を満たさないと認められるときその他経済的もしくは社会的信用を著しく欠くに至ったとき又は資格審査の申請書（前条に規定する変更届を含む。）もしくはその添付書類に記載した事項が虚偽であることが判明したときは、その者の入札参加資格を取り消すことができる。

（入札参加資格の取消の通知）

第10条 理事長は前条の規定による入札参加資格の取消しをしたときは、その者に対しては、その旨を文書により通知するものとする。

（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年7月8日から施行し、令和4年度「公益財団法人わかやま産業振興財団 役務の提供等の契約」に係る一般競争入札参加者の資格等についてのみ適用する。